

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）

令和 年 月 日

（宛先）前橋市長

申請者
住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等 $\frac{B-A}{B} \times 100$ 指定業種の減少率 %
全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近1か月間の売上高等 指定業種の売上高等 円
（ 年 月 ） 全体の売上高等 円

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等 指定業種の月平均売上高等 円
（ 年 月 ～ 年 月 ） 全体の月平均売上高等 円

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2） には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市長村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込を行うことが必要です。

令和 年 月 日	前産（認定）第 号
申請のとおり相違ないことを認定します。	
（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
（認定者） 前橋市長職務代理者 前橋市副市長 細 谷 精 一 印	

申請者名：_____

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種毎の創業後からの売上高)

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

当社の指定業種は _____

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 1 か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

企業全体の最近 1 か月間の売上高	【 a 】	円
指定業種の最近 1 か月間の売上高	【 b 】	円
【 b 】 / 【 a 】 × 100		%

(表 3 : 最近 1 か月間の売上高)

指定業種の最近 1 か月間の売上高	【 A 】	円
企業全体の最近 1 か月間の売上高	【 A' 】	円

(表 4 : 【 A 】 の直前 3 か月間の平均売上高 【 B 】)

年 月の指定業種の売上高		円
年 月の指定業種の売上高		円
年 月の指定業種の売上高		円
直前 3 か月売上高合計 / 3	【 B 】	円

(表 5 : 【 A' 】 の直前 3 か月間の平均売上高 【 B' 】)

年 月の企業全体の売上高		円
年 月の企業全体の売上高		円
年 月の企業全体の売上高		円
直前 3 か月売上高合計 / 3	【 B' 】	円

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【 B 】}{【 B' 】} \times 100 = \frac{【 A 】}{【 A' 】} \times 100 = \text{円} - \text{円} = \text{円} \quad \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B'】} \text{ 円} - \text{【A'】} \text{ 円}}{\text{【B'】} \text{ 円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(その他)

資 本 金 円

従業員数 _____ 人

(申請に必要な添付書類)

- ・認定申請書 原本 1 通
- ・申請書の添付書類
- ・売上高がわかる証拠書類（試算表、売上台帳、手形台帳等）の写し
- ・指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等
- ・履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し、個人事業主は申告書の写し
- ・委任状（金融機関が代理の場合）
- ・その他市長が必要とするもの